

The 34th International Food and Beverage Exhibition  
**FOODEX JAPAN 2009**

# JGAP認証農場商談会盛況裏に終わる

## JGAP導入のメリットが広がる

3月3～6日まで幕張メッセ（千葉県）において、第34回国際食品・飲料展FOODEX JAPAN 2009が開催された。欧州、アジア諸国から多くの食品会社が参加する国際色豊かな世界最大級の食品イベントであり、来場者数は4日間で約8万人に達した。日本GAP協会はJGAP認証農場が260を超え普及が加速してきたことから、JGAP認証農場と青果バイヤーや食品加工業者等との商談会を企画した。15の認証農場と40のバイヤーで計200回の商談会を専用ブースにて催す予定であったが、当日は飛び入りの商談も入り農場によっては2日間で20バイヤーと商談したところもあった。認証農場の生CMや、ミニ講演も行われ（下写真ご参照）立ち見で通路が埋め尽くされ、周辺のブースからクレームが出る程活況を呈した。FOODEXは食の安全の関心が高いこともあり、国産品ブランドコーナーは大いに賑わったが、中国品コーナーは訪れる客がまばらであった。新商品では米粉を使用しためん類コーナーが大人気で試食には長い行列が出来るほどであった。



### 安定した販売先、販売パートナーの開拓

商談相手は、大手小売店のイオン(株)、(株)イトーヨーカ堂、(株)ダイエー、(株)シジシージャパン、(株)ケーアイ・フレッシュアクセス(KIFA)、青果卸東京デリカフーズ(株)、JGAP農場の野菜のブランド化をして「日本の野菜」の販売をしているエフティピーエス(株)、農業法人の経営・農産物販売の支援をしている(株)農業支援、大手米卸のミツハシ、木徳神糧、自社農場でJGAP認証を取得したハラダ製茶、JGAP認証農場との交流・産地リレーを考えている和郷園(千葉)新福青果(宮崎)当社米穀部、海外からのバイヤーなどであった。予想を超えた商談申し込みで、関係者からは嬉しい悲鳴が聞こえた。(株)シジシージャパン辻取締役は「企画段階では、どの程度の商談ができるか心配したが、担当が驚くほどの熱気溢れた商談が続き、JGAPの将来が楽しみだ。」と感想を述べた。イオントップバリュ植原取締役はミニ講演において「GAPの必要性を謳う一方、イオンはGAPを応援する。」と熱弁をふるわれ、立見席も埋まるほど多くの聴衆の拍手を浴びた。和歌山県の服部果樹園服部社長は「今年のFOODEXは和歌山県知事も出席するほど同県産品のキャンペーンに忙しかったが、JGAP商談会では多くの引き合いに今後生産体制をどう整えていくかなど、新たな課題が生じた。」と将来の展望に真剣



当社小田原業務企画室長のミニ講演にも多くの聴衆が

な顔を見せた。他のJGAP認証農場も同様の状況であった。最近、マスコミにて元気ある農業経営者として取り上げられる千葉県農事組合法人「和郷園」、長野県有限会社「トップリバー」、茨城県「いばらぎ農産物流通研究会」、宮崎県有限会社「新福青果」の参加もあり、会場は予想を超えた盛り上がりを見せた。安定した販売先、販売パートナーの開拓には、安全を第三者認証でおこなうJGAPの  
 （次ページへ続く）

導入が効果的であることを示したイベントであった。また、“早いもの勝ち”であるとの印象を強く与えたこともあり、今後JGAP認証を取ろうとする農場には良い励みとなった。

### 第二回国際食品産業会議 2009

FOODEX と同時期に開催された第二回国際食品産業会議は、食品業界の現状と未来戦略について基調講演並びにパネルディスカッションが催された。初日の基調講演は荒蒔キリンホールディングス(株)取締役会長による「食品産業の未来～競争と協調による成長」であったが、その中で、世界の食の平準化は世界的な食の平準化『大量生産大量消費 グローバル化 規格の統一化 栄養価が高く、流通・保存性に優れた流通穀物への傾斜(コーン、小麦、大豆、米) 穀物メジャー、大手流通等の統合、遺伝資源の独占など世界規模での市場支配力増大・地球規模の気候変動など環境変化(温暖化、砂漠化、水質・土壌汚染) 農地減少、バイオエネルギーとの食資源争奪・新興経済発展諸国での急激な需要増大』といった構図の結果、食糧危機を招いた。量的拡大と質的向上の両立に向けたR&Dが必要である(例えば、これまでローカルに局在していた食文化の合理性を研究し、食品産業に利用可能な技術にするためのR&Dの必要性)。取り分け、今後日本との経済交流が進む東アジアにおいては、相互の食品産業の発展につながる共通の“食の認証制度”が必要である。それは多様性を生かした量的拡大により食品産業が成功していくための共通基盤となる一方、膨大なコストをかけることなく一定の担保が得られる認証制度により多様な食品をスムーズに流通させることが可能となる。具体的には、現場のプロセス管理= G A P、食品検査法の標準化= A O A C (Association of Official Analytical Chemists) を組み合わせた『原料、加工、流通の各段階でのミニマムな規格・ガイドライン及びその認証制度』の創設を提言した。

## 肥後銀行 「第2回アグリビジネスセミナー」開催

### ～農業の企業的経営を目指す

3月3日グランメッセ熊本にて、肥後銀行(熊本市)と人材派遣の(株)パソナグループとの共催で「第2回アグリビジネスセミナー」が開催された。肥後銀行は、食品の生産から流通、小売、食品関連資材等までの一連の業種をアグリ・食品関連業種と位置付け、ビジネスマッチング及び情報の提供に積極的に取り組んでおり、当セミナーはその一環として開催された。公演は、(株)ナチュラルアートの鈴木社長による「農業ビジネスの成長戦略」、未来税務会計事務所西田代表による「戦略的農業経営のすすめ」、そして当社と児籐商店(熊本市)のJGAP指導員により、農業法人・個人農家向けにGAPセミナー、個別のGAP導入相談会を開催した。20法人の相談があり、年内取得を目指し具体的な導入に入る。

### 三菱東京UFJ銀行JGAP協会の会員へ

いま、多くの金融機関がその経営資源を相談業務特化型軽量店舗の増設と人材補強に投入して、“攻め”の戦略に転じている。従来のようなフルバンキングの店舗ではなく、個人向け業務に特化した店舗や、さらに狭い業務範囲に特化した店舗も増えてきた。三菱東京UFJ銀行は、農業関連分野の中小企業支援を強化する。2月に5億円規模のファンド「MUFJアグリベンチャーファンド」を立ち上げ、大規模な商談会を開いた。経済情勢が大幅に悪化する中、将来性の高い食農分野の成長企業を後押ししていく。外食産業や商社など異業種の農業参入を後押しし、資金需要を掘り起こして収益機会の拡大につなげる考えだ。農業関連の資金環境では、農業者向けに農林中央金庫などが手がける各種の制度融資があるが、企業向けのサービスは手薄だった。全国規模で展開するのは、農業関連のファンド組成は3大メガバンクで初めてだ。三菱東京UFJ銀行が農業関連分野に特化したファンドを創設するのは、食農分野の有望な企業への金融支援策を強化することで、成長性企業との取引基盤の構築・拡充するのが狙いであり、本年、日本GAP協会の会員にもなった。食農分野の有望な企業= JGAP認証法人にとって、メガバンクや地方銀行の支援は心強い。

WBCの第一次ラウンド。勝った試合も負けた試合も、野球って面白い!と興奮しながら画面にくぎ付けだった方も多いのでは。奇跡、まぐれと言われない様にガンバレ!サムライJAPAN!

編集局長:小田原次洋 アシスタント:助川尚子

電話:03-5802-2011/E-mail:journal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp